

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第70期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 日電工業株式会社

【英訳名】 Nichiden Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 百瀬 一夫

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市小塚126番地

【電話番号】 0466(22)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理機能部門担当 森 永 宏 邦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市小塚126番地

【電話番号】 0466(22)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理機能部門担当 森 永 宏 邦

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,764,989	2,666,050	2,887,724	2,681,357	882,757	2,852,713
経常利益又は経常損失 (千円)	23,951	24,945	77,660	28,545	18,296	68,593
当期純利益又は当期純損失 (千円)	138,512	35,437	1,035,572	27,826	16,039	97,646
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	23,181	9,593	4,734			
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,112,391	4,170,800	5,206,623	5,151,368	5,098,262	5,212,096
総資産額 (千円)	4,871,953	4,835,610	6,690,047	5,874,507	5,901,027	5,977,822
1株当たり純資産額 (円)	856.75	868.91	1,084.71	1,073.20	1,062.14	1,085.85
1株当たり配当額 (円)	3	3	6	3	1	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	28.86	7.38	215.74	5.80	3.34	20.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	84.4	86.3	77.8	87.7	86.4	87.2
自己資本利益率 (%)		0.8	22.1			1.9
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)		40.6	2.8			14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,549	150,958	235,200	540,955	37,736	315,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,443	61,660	1,145,246	178,285	83,597	80,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,764	26,521	26,373	43,151	19,554	20,554
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,598,094	1,660,870	3,014,943	2,252,549	2,187,135	2,562,191
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	85 (59)	81 (56)	84 (56)	85 (55)	86 (52)	82 (51)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないため「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 第65期及び第68期並びに第69期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 当社は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

6 第65期及び第68期並びに第69期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

7 第65期における当期純損失の計上は投資有価証券評価損の計上等によるものである。

8 第67期における当期純利益の大幅な増加は関係会社株式売却益の計上等によるものである。

9 平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更した。従って、第69期は平成27年12月1日から平成28年3月31日の4ヶ月間となっている。

## 2 【沿革】

- 昭和23年 7月 日電工業株式会社を東京都品川区に設立。冷凍、空調用等の自動機器の製造および販売を開始。
- 昭和35年 8月 栃木県宇都宮市に宇都宮製作所を新設。
- 昭和36年11月 米国ランコ社と合併会社日電ランコ株式会社を設立。  
これに関連して宇都宮製作所の資産を日電ランコ社に譲渡。
- 昭和38年 5月 神奈川県藤沢市に大船工場を新設。
- 昭和38年 6月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年10月 東京地方裁判所民事第8部に会社更生法適用を申請。
- 昭和40年 1月 東京証券取引所第2部上場廃止。会社更生法に基づく更生手続開始決定の認可を受ける。
- 昭和45年 7月 東京地方裁判所に会社更生手続終結を申請し認可を受ける。
- 昭和47年 2月 大阪市に大阪支店を、福岡市に福岡営業所を開設。
- 昭和58年 4月 本社を東京都品川区より神奈川県藤沢市に移転。
- 平成 5年 4月 旧工場を閉鎖し、旧工場隣接地(神奈川県藤沢市)に本社工場を建設移転。
- 平成15年 9月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成16年 9月 営業部を東京都中央区に移転。
- 平成28年 7月 営業部を東京都中央区より神奈川県藤沢市に移転。

### 3 【事業の内容】

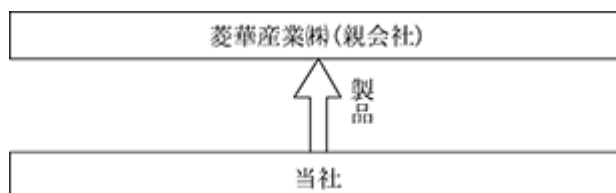
当社の事業は環境空調和(冷暖房)、工業用空調和、冷凍機を主とする化学工業用設備等、あるいは商業用、家庭用機器類の自動機器の製造、販売であり、その主なるものは次のとおりである。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

機種	製品の内容
電磁弁	通電すると電磁力によって流体の通路を開く弁で、流体の流量の加減、流方向の変換、危険防止等を行い自動装置の操作機として広い応用範囲を持つ。冷媒、水、蒸気、ガス、電気、油等の流体の種類、流量の大きさにより極めて多種のものがある。
膨張弁	冷凍装置の高圧液冷媒を絞り膨張させ、低圧とし蒸発器に送り込み蒸発ガス化させて周囲のものを冷却させるための弁で、冷凍装置に不可欠のものである。使用する冷媒の種類、冷凍能力の大きさにより多くの種類がある。
温・湿度調節器	温度調節器は温度の上下により、湿度調節器は湿度の上下により、スイッチを入切あるいは電気抵抗変化を与えて、電磁弁やコントロールバルブを動かす調節器で空調や各種工業設備において温度あるいは湿度を一定に保つために使用され、用途により多くの種類がある。
電動弁	コントロールバルブ(コントロールモーターを組込んだ弁で用途により水、蒸気等の流量をコントローラーの信号により比例制御又はON OFF制御をし、大きさにより各種ある。)電動ボールバルブ(小型モーターを組込んだ弁で、弁部はボール形式になっており、所定の回転角度により流体のON OFF制御を行なうもので大きさにより各種ある。)
手動弁	パッキド弁(冷凍機ユニットに取付けられる手動弁で、ハンドル軸封部にパッキングを用い、その漏洩は袋ナットにより封じている。冷凍機メーカー毎に形状が異なる。)パックス弁(冷凍装置の冷媒配管に用いられ、ハンドル軸封部にパッキングを用いずベローズにより漏洩を皆無とする構造の手動弁で管継手サイズは多くの種類がある。)
自動弁	自動給水弁(圧力や温度の上下により水の流路を自動的に開閉する弁で、主として冷凍機用の冷却水に使用される。)
その他	コントロールモーター(温度、湿度、あるいは圧力の調節器により操作されるモーターで、弁やダンパー等の開閉用動力として使用され単に弁等の全開、全閉だけでなく適度の温度に保つ動作 比例動作 が出来、各種の自動装置に利用される。)その他、自動装置に必要な手動弁、スイッチ類がある。

当社は、菱華産業㈱の子会社であり(当社議決権の51.17%を所有)、同社へ当社製品を販売している。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 菱華産業(株)	神奈川県 藤沢市	100,000	合成樹脂原料 および製品等 の販売		51.17	当社製品の販売 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82(51)	40.5	14.7	4,472

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

##### (2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、2017年1月～3月期の実質GDPの速報値が、前期比プラス0.5%（年率換算プラス2.2%）を記録し、5四半期連続のプラス成長となり、景気は緩やかに回復基調が続いています。

輸出は、世界的IT需要の回復やアジアの内需持ち直し等を背景に増加傾向にあり、製造業を中心に業績の改善から、更新投資や研究開発投資を中心に底堅さは維持されています。

また、個人消費も2016年10月～12月期の生鮮食品の価格高騰等による下押し要因が解消され、雇用情勢の改善等も背景に、昨年未の停滞から持ち直しています。

斯かる経済状況下、当社の主力である空調分野はルームエアコン及びパッケージエアコンとも前年比微増で推移しました。

このような情勢のもと、当社は拡販に鋭意努力し、販売面では売上高2,852百万円余の実績で、前年比171百万円余の増収となりました。

また、収益におきましては、原価構造の見直しの徹底等による収益構造の改善を図り、結果として営業利益65百万円余の黒字計上を達成致しました。

営業外損益及び特別損益計上後、最終当期純利益は97百万円余の利益計上となりました。

（注）当社は第69期に決算期を従来の11月から3月に変更しており、対比する前年度は第68期（平成26年12月1日から平成27年11月30日）となります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高2,562,191千円と前期末と比べ375,056千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費186,288千円、税引前当期純利益94,455千円、棚卸資産の減少63,120千円、未収入金の減少49,987千円、未払金の増加47,599千円、賞与引当金の増加12,000千円、その他の増加7,837千円、役員退職慰労引当金の増加4,654千円、利息及び配当金の受取額4,574千円、その他流動負債の増加3,250千円、未払費用の増加1,193千円に対し、売上債権の増加82,236千円、仕入債務の減少39,779千円、投資有価証券清算益26,404千円、法人税等の支払額6,521千円、受取利息及び受取配当金4,743千円等により315,303千円と前期末と比べ277,567千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払出による収入559,805千円、投資有価証券の清算による収入26,404千円に対し、有形固定資産の取得による支出235,355千円、投資有価証券の取得による210,741千円、定期預金の預入による支出59,806千円により80,307千円と前期末163,904千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出15,402千円、配当金の支払額5,152千円により20,554千円と1,000千円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、生産、受注及び販売実績については、種類別に記載しております。

### (1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,746,657	
膨張弁	22,107	
温湿度調節器	10,811	
電動弁	190,269	
手動弁	271,435	
自動弁	251,495	
その他	11,615	
計	2,504,392	

- (注) 1 金額は標準販売価格(消費税等抜き価格)による。  
2 生産実績中には改造生産分を含まない。

### (2) 受注実績

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,815,425		443,063	
膨張弁	21,496		5,993	
温湿度調節器	9,448		2,324	
電動弁	209,821		49,160	
手動弁	266,948		61,450	
自動弁	261,937		70,796	
その他	277,992		2,149	
合計	2,863,071		634,938	

- (注) 金額は販売価格(消費税等抜き価格)による。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,819,402	
膨張弁	22,599	
温湿度調節器	10,245	
電動弁	192,600	
手動弁	274,234	
自動弁	256,337	
その他	277,294	
合計	2,852,713	

- (注) 1 販売実績は消費税等抜きで記載している。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立ジョンソンコントロールズ空調株	104,987	11.89	362,003	12.69



### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

次期以降の見通しと致しましては、引続き景気は緩やかに回復基調を辿ると見込まれますが、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢、緊迫する東アジア情勢、中東情勢等々混迷する世界情勢を背景に今後の経済状況は不透明感を拭いきれず、わが国を取り巻く環境は、景気の下振れリスクの不安が拭いきれない状態が続くものと予測されます。

こうした中、当社と致しましては安定した黒字体質の定着が何よりの課題と認識しており、まずは2期連続黒字に向けて、市場ニーズにマッチした新製品の開発強化、新分野開拓を含めた販売戦略の再構築及び販売力強化に、より一層注力し、安定した収益基盤の構築を図って参ります。

そのためにも、日電工業の原点ともいえる、競合他社との差異化が図れる技術力が売れる会社を目指します。

そして、取引先から頼られる製品開発力、信頼される品質の維持、取引先ニーズへの迅速な対応が可能となる体制を、社内一丸となって作り上げていくことで、安定した黒字体質の実現を図りたいと思います。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### (1) 原材料価格の変動リスク

当社の各種バルブ製品の主要原材料である黄銅棒、黄銅鍛造、銅管等の価格は市況を反映し変動を繰り返しております。これらの市場価格が大きく変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質リスク

当社はISO9001認証を取得し、全ての製品について万全の品質管理に注力し、製造物責任賠償保険にも加入しておりますが、保険でカバーできぬ予期せぬ重大な品質クレームが発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべきものはありません。

### 6 【研究開発活動】

新規受注に先立ち、取引先への試作品を製作するにあたり、電磁弁等に関する研究開発活動を行っております。なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。当事業年度における研究開発費の金額は30,494千円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度の資産の部では、流動資産全体で前期末月比146,697千円減少いたしました。

主な内容は、現金預金で125,067千円減少、受取手形113,418千円減少、製品48,552千円減少、未収入金49,987千円減少、電子記録債権178,756千円増加、売掛金16,380千円増加であります。

一方、固定資産は前期末月比223,493千円増加いたしました。

主な内容は有形固定資産で13,889千円減少、投資その他の資産で240,078千円の増加であります。

総資産は前期末月と比較して76,795千円増加し、5,977,822千円となりました。負債の部につきましては、流動負債全体で前期末月比52,322千円減少いたしました。

主な内容は設備関係電子記録債務72,000千円の減少、支払手形21,264千円の減少、電子記録債務11,991千円の減少、未払金42,652千円の増加、賞与引当金12,000千円の増加であります。

固定負債は、リース債務、役員退職慰労引当金、繰延税金負債等により前期末月比15,285千円増加しました。

負債合計では前期末月と比較して37,038千円減少して765,726千円となりました。

純資産の部では、繰越利益剰余金が増加し、株主資本は92,847千円増加、その他有価証券評価差額金が20,987千円増加しました。

その結果、純資産合計は前期末月と比較して113,834千円増加し、5,212,096千円となり、自己資本比率は87.2%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高及び利益の状況)

当事業年度の売上高は2,852,713千円と前年比171,356千円の増収となりました。利益面では、営業利益65,516千円の黒字計上となりました。

要因は、売上が前年同期間比増収、原価構造の見直しの徹底等による収益構造の改善が図れたことあります。

また、営業外収支及び特別損益計上後、税引前当期純利益94,455千円となり、法人税住民税及び事業税及び法人税等調整額を計上した結果、最終当期純利益は97,646千円となりました。

(注) 当社は第69期に決算期を従来の11月から3月に変更しており、対比する前年度は第68期(平成26年12月1日から平成27年11月30日)となります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべきものはありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場及び1ヶ所の支店を有しており、これらのうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県藤沢市)	本社機能 事務業務 販売業務 生産設備	545,400	627,025	191,698 (9,807.11)	49,218	53,522	1,466,866	81 (50)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
 2 上記の金額には消費税等が含まれていない。  
 3 本社工場の帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定である。  
 4 従業員数の( )は臨時従業員の年間平均人員を外書している。  
 5 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略している。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべきものはありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべきものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,800,000	4,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年6月1日		4,800,000		240,000		9,416

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	6	18		1	533	560
所有株式数 (株)		241,500	2,350	3,723,001		6,750	826,399	4,800,000
所有株式数 の割合(%)		5.03	0.05	77.56		0.14	17.22	100.00

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	2,455	51.17
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	892	18.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	5.00
弘世西二	東京都杉並区	190	3.96
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条174-1	172	3.59
三菱重工サーマルシステムズ(株)	東京都港区港南2-16-5	100	2.08
林俊夫	東京都大田区	74	1.55
須田ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
東山喜代子	東京都杉並区	65	1.35
森まり子	東京都杉並区	62	1.30
計		4,317	89.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,800,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定した配当の継続を重視することを基本方針としてまいりました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度については、安定配当継続の方針に則り年間配当1株につき3円の配当を実施することに決定しました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、製品開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	14,400	3

## 4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 ( 役員のうち女性の比率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	百 瀬 一 夫	昭和26年 3月17日生	平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成25年 6月 平成25年 7月 平成25年 7月 平成25年 7月 平成25年 7月 平成26年 6月	(株)東京三菱銀行執行役員融資部長 ダイヤモンドリース(株)常務取締役 三菱UFJリース(株)専務取締役 同社専務取締役退任 菱華産業(株)代表取締役社長(現任) 菱華工業(株)代表取締役社長(現任) (株)菱華テック代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長現在に至る 富士紡ホールディングス(株)監査役(現任)	(注) 1	20
常務 取締役	工場長	齊 木 光 博	昭和40年 3月17日生	昭和62年 4月 平成18年 9月 平成22年 6月 平成23年 2月 平成25年12月 平成26年 6月 平成26年12月 平成27年12月 平成28年 7月 平成29年 4月	当社入社 当社技術部長 当社製造部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部担当とし製造部長委嘱) 当社取締役(製造部、技術部担当とし技術部長委嘱) 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、生産管理部、品質保証室担当とし技術部長委嘱) 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、品質保証部担当) 当社取締役(副工場長、製造部、技術部担当) 当社取締役(副工場長、営業技術部担当) 当社常務取締役(工場長、総括、営業技術部及び工場長室担当)現在に至る	(注) 1	2
取締役		吉 井 康 幸	昭和30年 4月13日生	昭和53年 4月 平成13年 3月 平成15年 4月 平成17年 3月 平成17年12月 平成19年 2月 平成20年12月 平成24年 2月 平成25年12月 平成26年12月 平成28年 7月	当社入社 当社生産管理部長 当社営業部長 当社生産管理部長 当社大阪支店部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に営業部、大阪支店担当とし大阪支店長委嘱) 当社取締役(同上担当、主に経営改革担当) 当社取締役(同上担当、主に経営改革、営業部、大阪支店担当とし営業部長委嘱) 当社取締役(営業部、大阪支店担当とし営業部長委嘱) 当社取締役(営業部、生産管理部担当) 当社取締役(製造部担当)現在に至る	(注) 1	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 永 宏 邦	昭和29年11月23日生	平成18年5月 (株)東京三菱銀行退職 平成18年5月 菱華工業(株)経理部長 平成18年6月 (株)湘南化工監査役 平成23年2月 菱華産業(株)管理部長 平成26年2月 当社総務部、経理部、企画部長 平成26年6月 菱華工業(株)取締役(現任) 平成26年12月 当社財務企画部長 平成27年2月 当社取締役(財務企画部担当とし 財務企画部長委嘱) 平成28年7月 当社取締役(財務企画部担当)現 在に至る	(注)1	2
取締役		小 野 純 一	昭和37年3月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年12月 当社技術部技術開発室長 平成17年12月 当社技術部長 平成18年9月 当社役員補佐兼生産管理部長 平成19年2月 当社取締役(総務部、経理部、企 画部、営業部、大阪支店、生産管 理部、製造部、技術部、品質保証 室担当、主に生産管理部担当とし 生産管理部長委嘱) 平成22年2月 当社取締役(新規、新分野開拓担 当) 平成24年2月 当社取締役(技術開拓担当) 平成25年12月 当社取締役(特命担当) 平成26年12月 当社取締役(総務部、特命担当とし 総務部長委嘱) 平成28年7月 当社取締役(品質保証部副担当、特 命担当) 平成29年4月 当社取締役(品質保証部担当、特命 担当)現在に至る	(注)1	2
取締役		高 橋 郁 夫	昭和30年8月26日生	平成22年4月 日本ランコ(株)退職 平成22年8月 当社技術部開発Gr主任技師 平成26年12月 当社技術部長 平成28年6月 当社取締役(技術部担当とし技術 部長委嘱) 平成28年7月 当社取締役(営業技術部副担当) 現在に至る	(注)1	2
取締役	統括 マネージャー	熊 谷 伸 介	昭和41年11月18日生	平成1年4月 当社入社 平成26年12月 当社営業部長 平成28年7月 当社営業技術部統括マネージャー 平成29年6月 当社取締役(営業技術部副担当とし 営業技術部統括マネージャー委嘱) 現在に至る	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		三 木 利 夫	昭和38年2月25日生	平成25年2月	(株)三菱東京UFJ銀行監査部与信監査室上席調査役	(注)2	
				平成26年3月	菱華産業(株)企画部長兼関連事業室長		
				平成26年6月	菱華工業(株)監査役(現任)		
				平成26年6月	(株)菱華テック監査役(現任)		
				平成27年2月	当社監査役現在に至る		
				平成27年4月	菱華産業(株)取締役企画部長		
				平成29年4月	菱華産業(株)常務取締役企画部長(現任)		
計							30

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現を目指しております。

従来からの監査役制度を維持し、監査役1名で取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、監査を行ない、内部統制の整備を図っております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督する機関と位置づけております。

また、公認会計士の監査は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社は、企業経営活動全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向け、内部体制の整備を検討してまいります。

#### (2)役員報酬の内容

取締役の報酬総額 49,504千円

監査役の報酬総額 300千円

(注1) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)12,100千円を支払っております。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した取締役ならびに監査役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。

#### (3)会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 直志

指定有限責任社員 業務執行社員 小泉 淳

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

#### (4)取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置くこととする旨を定款で定めております。

#### (5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### (6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
6,000		9,250	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 決算期変更について

平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前事業年度は平成27年12月1日から平成28年3月31日までの4ヶ月間となっております。

### 4 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,247,074	2,122,007
受取手形	226,923	113,505
売掛金	265,284	281,664
電子記録債権	275,394	454,150
有価証券	499,867	499,990
商品及び製品	251,226	202,674
仕掛品	30,477	26,781
原材料及び貯蔵品	301,212	299,590
前払費用	5,850	5,571
その他	1 139,272	1 89,968
貸倒引当金	640	660
流動資産合計	4,241,943	4,095,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,482,032	1,503,165
減価償却累計額	962,687	1,005,681
建物（純額）	519,345	497,484
構築物	146,181	146,181
減価償却累計額	94,979	98,264
構築物（純額）	51,201	47,916
機械及び装置	2,021,274	2,059,962
減価償却累計額	1,389,792	1,432,936
機械及び装置（純額）	631,482	627,025
車両運搬具	1,026	1,026
減価償却累計額	952	1,026
車両運搬具（純額）	74	0
工具、器具及び備品	482,387	499,642
減価償却累計額	439,771	453,337
工具、器具及び備品（純額）	42,615	46,305
土地	191,698	191,698
リース資産	65,883	84,833
減価償却累計額	26,598	35,614
リース資産（純額）	39,284	49,218
建設仮勘定	5,052	7,217
有形固定資産合計	1,480,755	1,466,866
無形固定資産		
電話加入権	1,155	1,155
ソフトウェア	4,848	3,766
リース資産	14,147	12,534
無形固定資産合計	20,151	17,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	154,824	395,105
出資金	20	20
長期前払費用	1,221	937
破産更生債権等	5,952	5,352
その他	4,267	4,297
貸倒引当金	8,110	7,460
投資その他の資産合計	158,175	398,253
固定資産合計	1,659,083	1,882,576
資産合計	5,901,027	5,977,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,892	77,628
買掛金	150,375	143,851
電子記録債務	196,348	184,357
リース債務	14,525	17,485
未払金	34,853	77,505
未払事業所税	1,530	4,821
未払法人税等	2,854	2,511
未払費用	41,333	42,526
預り金	5,904	5,864
賞与引当金	24,000	36,000
設備関係支払手形	5,759	3,503
設備関係電子記録債務	85,297	13,297
流動負債合計	661,676	609,354
固定負債		
リース債務	42,841	49,326
役員退職慰労引当金	25,438	30,092
繰延税金負債	72,807	76,953
固定負債合計	141,087	156,372
負債合計	802,764	765,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	114,261	104,095
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,275,861	2,378,872
利益剰余金合計	4,810,122	4,902,968
株主資本合計	5,059,538	5,152,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,724	59,711
評価・換算差額等合計	38,724	59,711
純資産合計	5,098,262	5,212,096
負債純資産合計	5,901,027	5,977,822



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	786,393	2,575,941
商品売上高	96,363	276,772
売上高合計	882,757	2,852,713
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	236,819	248,705
当期製品製造原価	728,974	2,176,311
合計	965,794	2,425,017
製品他勘定振替高	4,252	4,057
製品期末たな卸高	248,705	197,415
製品売上原価	716,836	2,223,544
商品期首たな卸高	5,845	2,520
当期商品仕入高	67,767	196,093
合計	73,612	198,614
商品期末たな卸高	2,520	5,258
商品売上原価	71,091	193,355
売上原価合計	<sup>1</sup> 787,928	<sup>1</sup> 2,416,899
売上総利益	94,829	435,814
販売費及び一般管理費	<sup>2,3</sup> 113,966	<sup>2,3</sup> 370,297
営業利益又は営業損失( )	19,136	65,516
<b>営業外収益</b>		
受取利息	186	295
有価証券利息	25	176
受取配当金	1,089	4,272
受取賃貸料	1,018	2,379
貸倒引当金戻入額		50
償却債権取立益	454	
その他	362	832
営業外収益合計	3,136	8,005
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	250	
賃貸費用	512	1,414
支払補償費	1,404	2,841
その他	128	672
営業外費用合計	2,295	4,928
経常利益又は経常損失( )	18,296	68,593
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 1,425	
投資有価証券清算益		<sup>6</sup> 26,404
特別利益合計	1,425	26,404
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>7</sup> 1,172	<sup>7</sup> 542
特別損失合計	1,172	542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	18,043	94,455
法人税、住民税及び事業税	1,812	1,222
法人税等調整額	3,816	4,412
法人税等合計	2,003	3,190
当期純利益又は当期純損失( )	16,039	97,646

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	456,952	62.6	1,363,759	62.3
労務費		137,256	18.8	420,164	19.2
経費		135,731	18.6	405,047	18.5
当期総製造費用		729,939	100.0	2,188,970	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	31,846		30,477	
他勘定より振替高		200,228		639,713	
合計		962,014		2,859,162	
他勘定へ振替高	3	202,562		656,068	
仕掛品期末たな卸高		30,477		26,781	
当期製品製造原価		728,974		2,176,311	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																								
<p>○ 原価計算の方法 標準原価にもとづく組別総合原価計算法、原価差額の発生額は製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配賦している。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,378千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,568</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,578</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,020</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>10,143</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	58,378千円	旅費交通費	7,568	研究開発費	7,578	賃借料	5,547	消耗品費	13,020	修繕費	10,143	<p>○ 原価計算の方法 同左</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>174,089千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,226</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>30,494</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>9,945</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>40,401</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>29,112</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	174,089千円	旅費交通費	20,226	研究開発費	30,494	賃借料	9,945	消耗品費	40,401	修繕費	29,112
減価償却費	58,378千円																								
旅費交通費	7,568																								
研究開発費	7,578																								
賃借料	5,547																								
消耗品費	13,020																								
修繕費	10,143																								
減価償却費	174,089千円																								
旅費交通費	20,226																								
研究開発費	30,494																								
賃借料	9,945																								
消耗品費	40,401																								
修繕費	29,112																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	115,304	2,360,000	2,305,257	4,840,561	5,089,978
当期変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩				3,320		3,320		
固定資産圧縮積立金の積立				2,277		2,277		
当期純損失( )						16,039	16,039	16,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				1,043		29,396	30,439	30,439
当期末残高	240,000	9,416	60,000	114,261	2,360,000	2,275,861	4,810,122	5,059,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	61,389	61,389	5,151,368
当期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
当期純損失( )			16,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,665	22,665	22,665
当期変動額合計	22,665	22,665	53,105
当期末残高	38,724	38,724	5,098,262

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	114,261	2,360,000	2,275,861	4,810,122	5,059,538
当期変動額								
剰余金の配当						4,800	4,800	4,800
固定資産圧縮積立金の取崩				10,165		10,165		
当期純利益						97,646	97,646	97,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				10,165		103,011	92,846	92,846
当期末残高	240,000	9,416	60,000	104,095	2,360,000	2,378,872	4,902,968	5,152,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,724	38,724	5,098,262
当期変動額			
剰余金の配当			4,800
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			97,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,987	20,987	20,987
当期変動額合計	20,987	20,987	113,833
当期末残高	59,711	59,711	5,212,096

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	18,043	94,455
減価償却費	61,821	186,288
有形固定資産除却損	1,172	542
有形固定資産売却損益( は益)	1,425	
投資有価証券清算益		26,404
貸倒損失		517
貸倒引当金の増減額( は減少)	190	630
賞与引当金の増減額( は減少)	24,000	12,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,131	4,654
受取利息及び受取配当金	1,300	4,743
売上債権の増減額( は増加)	14,917	82,236
たな卸資産の増減額( は増加)	27,564	63,120
未収入金の増減額( は増加)	30,706	49,987
その他の流動資産の増減額( は増加)	5,024	717
仕入債務の増減額( は減少)	31,733	39,779
未払費用の増減額( は減少)	35,916	1,193
未払金の増減額( は減少)	2,212	47,599
その他の流動負債の増減額( は減少)	3,272	3,250
その他	834	7,837
小計	36,599	318,370
利息及び配当金の受取額	1,367	4,574
利息の支払額		1,119
法人税等の支払額	229	6,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,736	315,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	79,992	235,355
無形固定資産の取得による支出	3,204	
投資有価証券の取得による支出	399	210,741
投資有価証券の清算による収入		26,404
定期預金の払戻による収入	500,000	559,805
定期預金の預入による支出	500,000	59,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,597	80,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	5,607	15,402
配当金の支払額	13,946	5,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,554	20,554
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	65,414	375,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,549	2,187,135
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,187,135	1 2,562,191

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で償却を行っています。なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	31年
構築物	45年
機械及び装置	11年
車輛及び運搬具	5年
工具器具及び備品	6年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額にもとづく当期の費用負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分117,113千円が含まれております。

(当事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分66,734千円が含まれております。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	2,001千円	15,583千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの( は戻入額)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	440千円	580千円
賞与引当金繰入額	8,000	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,496	4,654
給料手当	36,961	102,041
雑給	10,334	29,839
減価償却費	3,402	12,079

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費	59%	56%
一般管理費	41	44

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	7,578千円	30,494千円

4 試験研究のための振替であります。

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地売却益	1,425千円	

6 投資有価証券清算益の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

投資有価証券清算益は、Ryoka Global Europe s.r.o.の清算に伴うものであります。

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置除却損	1,172千円	542千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,800	1	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,800	1	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,247,074千円	2,122,007千円
預入期間3か月超の定期預金	559,805千円	59,806千円
コマーシャルペーパー	499,867千円	499,990千円
現金及び現金同等物	2,187,135千円	2,562,191千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資とも自己資金の範囲内での繰り回しを基本方針としております。余資については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券はコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部、大阪支店が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に注視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,247,074	2,247,074	
(2) 受取手形	226,923	226,923	
(3) 売掛金	265,284	265,284	
(4) 電子記録債権	275,394	275,394	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,867	499,867	
その他有価証券	139,006	139,006	
資産計	3,653,550	3,653,550	
(1) 支払手形	98,892	98,892	
(2) 買掛金	150,375	150,375	
(3) 電子記録債務	196,348	196,348	
(4) 設備関係支払手形	5,759	5,759	
(5) 設備関係電子記録債務	85,297	85,297	
負債計	536,673	536,673	

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,122,007	2,122,007	
(2) 受取手形	113,505	113,505	
(3) 売掛金	281,664	281,664	
(4) 電子記録債権	454,150	454,150	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	708,536	703,845	4,691
その他有価証券	172,425	172,425	
資産計	3,852,290	3,847,599	4,691
(1) 支払手形	77,628	77,628	
(2) 買掛金	143,851	143,851	
(3) 電子記録債務	184,357	184,357	
(4) 設備関係支払手形	3,503	3,503	
(5) 設備関係電子記録債務	13,297	13,297	
負債計	422,638	422,638	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形(3)売掛金(4)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形(2)買掛金(3)電子記録債務(4)設備関係支払手形(5)設備関係電子記録債務

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	15,818	14,134

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金融商品の決算日後の償還及び返済予定表

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,247,074			
(2) 受取手形	226,923			
(3) 売掛金	265,284			
(4) 電子記録債権	275,394			
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	499,867			
合計	3,514,544			

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,122,007			
(2) 受取手形	113,505			
(3) 売掛金	281,664			
(4) 電子記録債権	454,150			
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	499,990	208,545		
合計	3,471,319	208,545		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー	499,867	499,867	
小計	499,867	499,867	
合計	499,867	499,867	

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー 社債			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー	499,990	499,865	125
社債	208,545	203,980	4,565
小計	708,536	703,845	4,691
合計	708,536	703,845	4,691

2 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	98,683	21,619	77,064
小計	98,683	21,619	77,064
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,322	45,924	5,601
小計	40,322	45,924	5,601
合計	139,006	67,543	71,462

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	127,184	21,619	105,565
小計	127,184	21,619	105,565
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	45,241	48,113	2,871
小計	45,241	48,113	2,871
合計	172,425	69,732	102,693

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,705千円でありました。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、5,030千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
棚卸資産	13,831千円	9,127千円
貸倒引当金	2,648	2,457
賞与引当金	7,264	10,897
未払事業税	377	1,252
繰越欠損金	46,147	45,484
役員退職慰労引当金	7,700	9,108
投資有価証券評価損	46,008	7,261
未払社会保険料否認	1,004	1,525
固定資産税否認額		1,285
繰延税金資産小計	124,984	88,401
評価性引当額	124,984	88,401
繰延税金資産合計		
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	49,601	45,188
その他有価証券評価差額金	23,206	31,765
繰延税金負債合計	72,807	76,953
繰延税金負債の純額	72,807	76,953

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.3%
(調整)		
住民税均等割等		1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4%
評価性引当額の増減		38.3%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	104,987	自動制御機器製造販売事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	362,003	自動制御機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

菱華産業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062円14銭	1,085円85銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	3円34銭	20円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	16,039	97,646
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	16,039	97,646
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アズビル(株)	30,000	112,200
		三菱重工業(株)	101,302	45,241
		菱華マレーシア(株)	500,000	12,690
		(株)日立製作所	14,000	8,435
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,360	6,549
		菱華香港(株)	100,000	1,444
計		754,662	186,559	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,990
投資有価証券	満期保有目的の債券	第44回 ソフトバンクグループ(株)社債	200,000	208,545
計		700,000	708,536	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,482,032	21,133		1,503,165	1,005,681	42,993	497,484
構築物	146,181			146,181	98,264	3,285	47,916
機械及び装置	2,021,274	100,249	61,561	2,059,962	1,432,936	104,150	627,025
車両運搬具	1,026			1,026	1,026	74	0
工具、器具及び備品	482,387	32,956	15,701	499,642	453,337	20,016	46,305
土地	191,698			191,698			191,698
リース資産	65,883	18,949		84,833	35,614	9,015	49,218
建設仮勘定	5,052	4,423	2,258	7,217			7,217
有形固定資産計	4,395,536	177,712	79,521	4,493,727	3,026,860	179,536	1,466,866
無形固定資産							
電話加入権				1,155			1,155
ソフトウェア				5,409	1,642	1,081	3,766
リース資産				29,602	17,068	5,669	12,534
無形固定資産計				36,166	18,710	6,751	17,456

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	サーマルデパリングマシン	39,500千円
	CNC自動旋盤	15,800
	油圧試験装置	10,677

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	サーマルデパリングマシン	21,528千円
	CNC自動旋盤	17,202

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	14,525	17,485		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,841	49,326		平成30年4月30日～ 平成36年11月30日
合計	57,367	66,812		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,805	12,761	9,184	6,753

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,750	8,120		8,750	8,120
賞与引当金	24,000	36,000	24,000		36,000
役員退職慰労引当金	25,438	4,654			30,092

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、洗い替え計算による戻入額であり、損益計算書の表示においては、繰入額と戻入額を相殺して表示している。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	564
預金	
当座預金	784,953
普通預金	6,682
通知預金	800,000
定期預金	529,806
計	2,121,442
合計	2,122,007

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カントー	72,776
日幸電機工業(株)	9,564
(株)大廣製作所	6,821
ヤンマー(株)	4,244
アベテック(株)	3,686
その他	16,412
合計	113,505

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	29,053
5月満期	22,845
6月満期	28,555
7月満期	28,218
8月以降満期	4,832
合計	113,505

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	41,317
(株)ファインシンター	22,176
(株)カントー	20,457
アズビル(株)	16,512
東芝キャリア(株) 富士工場	15,990
その他	165,212
合計	281,664

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
265,284	3,080,931	3,064,550	281,664	91.6%	32.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファインシンター	88,718
アズビル(株)	64,374
タカラベルモント(株) 大阪工場	42,910
(株)前川製作所	40,395
東プレ(株)	39,585
その他	178,166
合計	454,150



期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	90,929
5月満期	135,289
6月満期	98,372
7月満期	113,183
8月以降満期	16,375
合計	454,150

商品及び製品

品名	金額(千円)
電磁弁	130,808
膨張弁	4,460
温湿度調節器	2,187
電動弁	14,026
手動弁	26,123
自動弁	24,040
その他	1,027
合計	202,674

仕掛品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	11,679
部分品(主として鍛造品ボディ)	15,102
合計	26,781

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	17,089
部分品(主として鍛造品ボディ)	282,044
その他	456
合計	299,590

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大丸工業(株)	21,455
イシグロ(株)	6,624
渡忠機械(株)	5,608
ウメトク(株)	4,838
岩谷産業(株)	3,949
その他	35,150
合計	77,628

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	18,072
5月満期	16,043
6月満期	17,847
7月満期	19,091
8月以降満期	6,573
合計	77,628

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三立応用化工(株)	18,639
岡山技研(株)	10,464
大成エレクトロニクス(株)	8,591
富士商事(株)	7,235
(株)大森精工	6,271
その他	92,648
合計	143,851

電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三立応用化工(株)	46,871
(株)古河製作所	26,001
三菱伸銅(株)	10,607
(株)宝泉製作所	9,412
中信電機(株)	7,280
その他	84,184
合計	184,357

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	44,809
5月満期	40,885
6月満期	49,306
7月満期	43,913
8月以降満期	5,443
合計	184,357

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 但し 100株未満の株式についてはその数を示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県藤沢市小塚126番地 当社財務企画部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	定めなし
公告掲載方法	官報に掲載する。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第70期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

日電工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	直	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	泉	淳	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日電工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。